

伏見西部第四地区

住民とのパートナーシップ

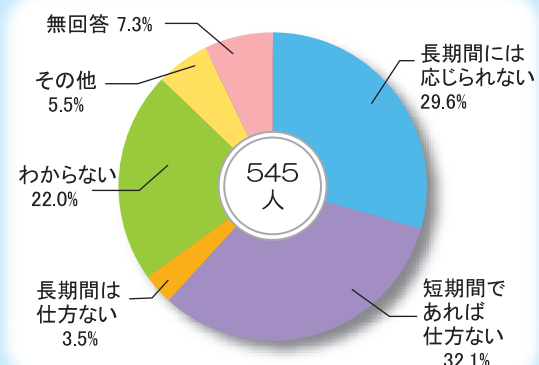
区画整理通信

■ 仮住まいや一時的な操業停止について

設問 移転対象の多くで仮住まいや事業所の一時的な操業停止が必要になりますが、どのように思われますか？

「短期間であれば仕方ない」(32.1%),「長期間には応じられない」(29.6%)を合わせて61.7%が、短期間を望まれています。

一方、「長期間は仕方がない」が3.5%でした。

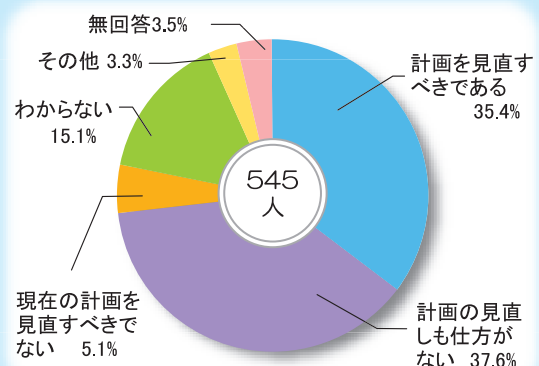


■ 事業計画の見直しについて

設問 京都市公共事業再評価委員会から、『当初計画に固執することなく柔軟に対応した整備計画の変更について検討すべき』という提言を受けましたが、どのように思われますか？

早期完了に向けて、「計画を見直すべきである」(35.4%),「計画の見直しも仕方がない」(37.6%)を合わせて73.0%でした。

一方、「現在の計画を見直すべきではない」が5.1%でした。

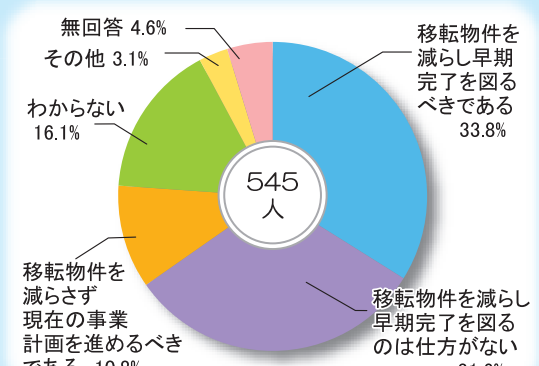


■ 事業に伴う移転物件の削減について

設問 事業の早期完了に向けて、例えば道路計画等の見直しをして移転物件の数を減らすなどの対応をどのように思われますか？

「移転物件を減らし、早期完了を図るべきである」(33.8%),「移転物件を減らし、早期完了を図るのは仕方がない」(31.6%)を合わせて65.4%でした。

一方、「移転物件を減らさず、現在の事業計画を進めるべきである」が10.8%でした。



■ 当面のスケジュール

今回お知らせしたアンケート調査結果を踏まえて、『課題解決に向けたコンセプト(基本的な考え方)案』を作成し、平成19年春頃に皆様に提案させていただきます。

【平成18年12月】

アンケート調査結果の報告

区画整理通信第3号

【平成19年春頃】

課題解決に向けたコンセプト案の提案

区画整理通信第4号

■ はじめに

平素は、区画整理事業にご理解いただき、ありがとうございます。

また、事業の早期完了に向けて取り組むための『区画整理に関するアンケート調査』にご協力いただき、誠にありがとうございました。

さて、区画整理通信第3号では、アンケート調査の集計結果についてお知らせ致します。



■ アンケート調査の概要と配布・回収の状況

- 対象者：区域内の土地所有者等(平成18年7月現在：共有者を含めて1,203人)
- 配布及び回収の方法：郵送
- 期 間：平成18年7月28日～9月11日
- 項 目：

項 目	設 問 の 内 容
A：回答者について	・回答者の性別、年齢、職業
B：現在利用している土地・建物について	・土地、建物の利用状況
C：土地区画整理事業について	・事業の内容や仮換地についての認識
D：事業が長期化することについて	・事業の長期化や事業計画の見直し

- 回収率：45.3%（回収：545人）

■ アンケート結果の主な項目(詳細は、次ページ以降に記載しています)

◎事業が長期化することについて

事業の長期化によって、建物の新築や増改築、土地の運用、利便性等が長期間制限されるのは、問題であり、改善すべきという意見が多数でした。

◎事業に伴う移転物件の削減について

事業の長期化を避けるため、移転物件の削減を求めるという意見が多数でした。

◎事業計画の見直しについて

事業の早期完了のためには、計画を見直すことを求めるという意見が多数でした。

お問合わせ先：京都市南部区画整理事務所

住 所：京都市伏見区下鳥羽但馬町134番地

電 話：075-601-6181 FAX：075-601-8522

ホームページ：http://www.city.kyoto.jp/kensetu/toshiseibi/index.htm

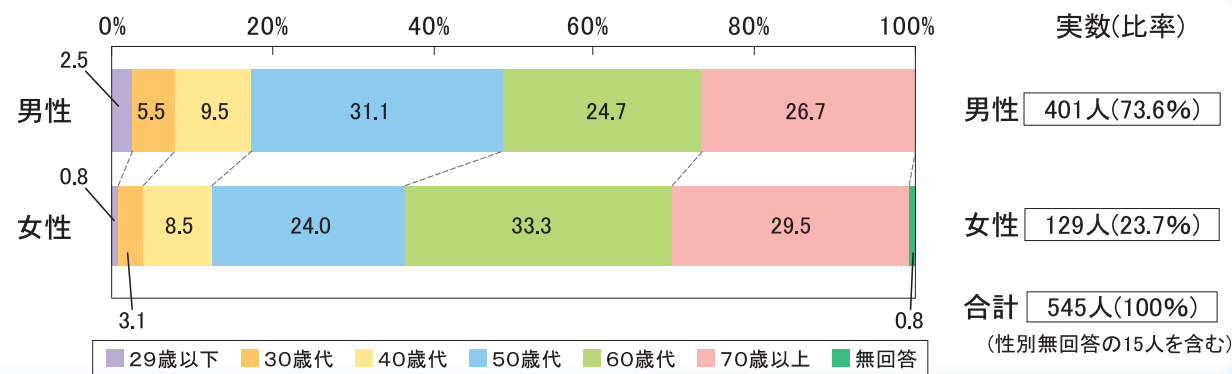
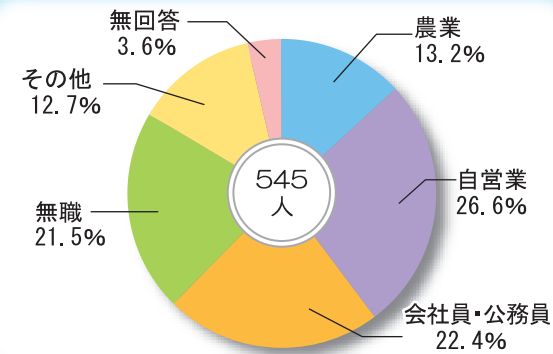
アンケート調査結果がまとまりました！ ご協力ありがとうございました！

A: 回答者について

■ 回答者の性別、年齢、職業

回答者は、男性が73.6%であり、女性は23.7%でした。

また、年齢別では男女ともに60歳以上が5割を超えています。

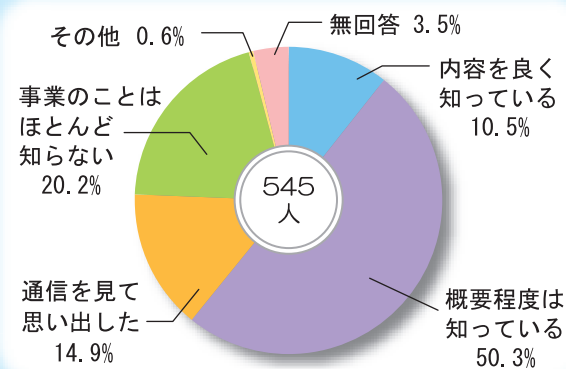


C: 土地区画整理事業について

■ 土地区画整理事業の内容について

「内容を良く知っている」(10.5%)と「概要程度は知っている」(50.3%)を合わせて60.8%でした。

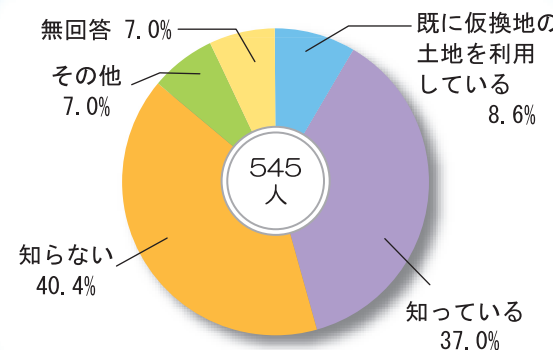
一方、「事業のことはほとんど知らない」が20.2%でした。



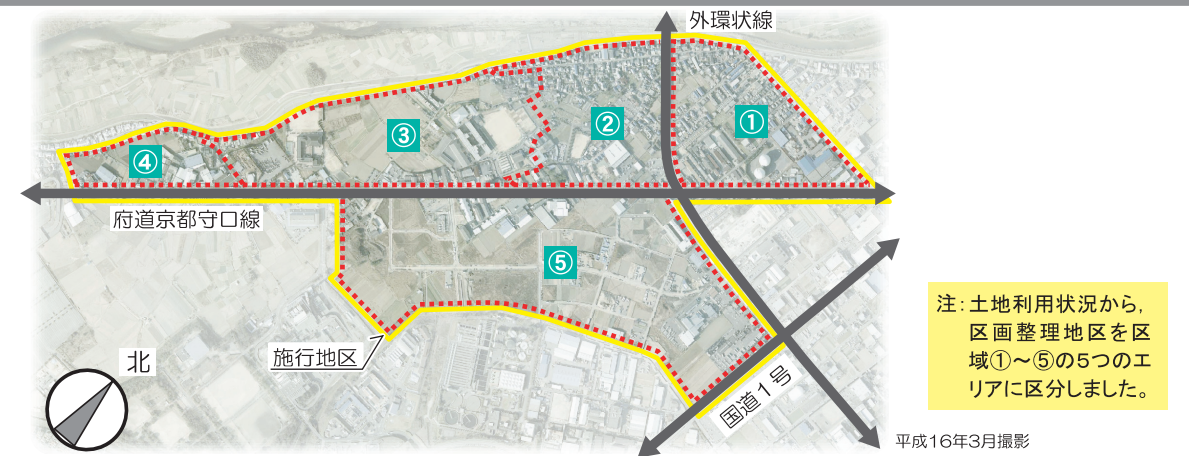
■ 土地、建物の移転先(仮換地)について

「既に仮換地の土地を利用している」(8.6%)と「知っている」(37.0%)を合わせて45.6%でした。

一方、「知らない」が40.4%でした。



B: 現在利用している土地・建物について

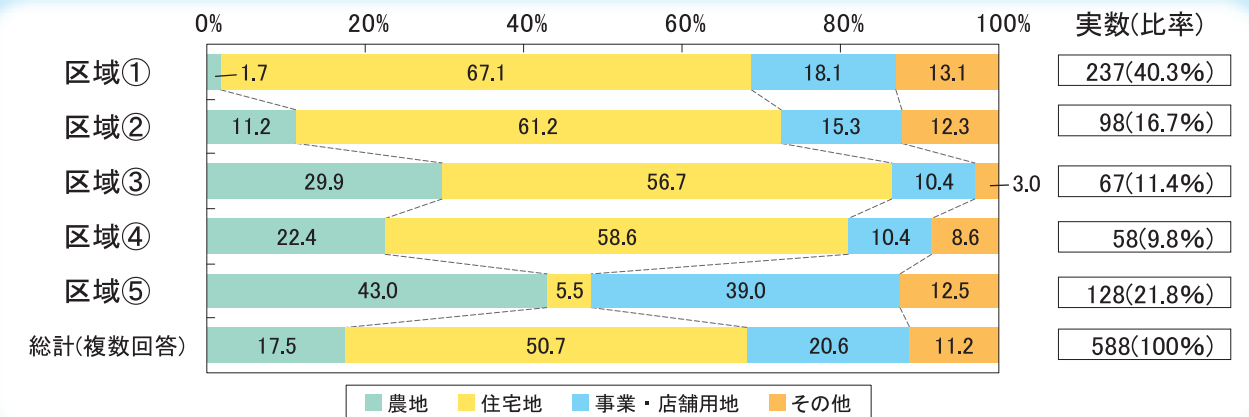


■ 土地の利用状況について (画地数単位)

土地を借地せず所有のみしている方は90.3%, 土地を所有かつ借地している方は6.8%, 借地のみの方は0.9%, 無回答は2.0%でした。

そのうち、土地を所有している方の利用状況(複数回答)は、「住宅地」が50.7%, 「事業・店舗用地」が20.6%, 「農地」が17.5%でした。

なお、エリア別の利用状況は以下のとおりです。



■ 建物の利用状況について

建物を借りず所有のみしている方は64.2%, 建物を所有かつ借りている方は1.7%, 借りているのみの方は0.2%, 無回答は33.9%でした。

そのうち、建物を所有している方の利用状況(複数回答)は、「住宅」が66.6%, 「事業・店舗」が26.8%でした。

D: 事業が長期化することについて

■ 事業が長期化することについて

事業が長期化すると、以下のことが懸念されます。
建物の新築や増改築等の制限が長期間継続される。
道路や建物移転等の工事が長期に及ぶため、利用している土地の運用や利便性が制限される。
これらについて、どのように思われますか？

「問題であり、改善すべきだ」が46.4%でした。また、「事業を進めるうえで必要なら仕方がない」が29.5%でした。

一方、「特に問題であるとは思わない」が4.4%でした。

